

## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東 名 福  
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 二口 正哉 TEL 03-3595-5189  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	212,177	△26.2	△13,370	—	△17,095	—	△19,272	—
2018年3月期第1四半期	287,375	17.5	3,878	—	5,970	—	8,523	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △11,621百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 8,690百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△206.63	—
2018年3月期第1四半期	90.95	77.43

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,024,770	280,345	20.0
2018年3月期	1,036,886	243,094	20.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 204,547百万円 2018年3月期 217,010百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日 (2018年7月31日) 公表しました「2019年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想の修正並びに配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	411,500	△28.9	△10,000	—	△12,000	—	△15,000	—	△160.82
通期	775,000	△33.3	5,000	△30.7	5,000	154.8	7,000	△32.6	75.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料] 14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	93,938,229株	2018年3月期	93,938,229株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	666,574株	2018年3月期	666,673株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	93,271,546株	2018年3月期1Q	93,719,599株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 2018年4月27日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました2019年3月期 第2四半期連結累計期間の連結業績予想を本資料において修正しています。詳細につきましては、本日発表の「2019年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想の修正並びに配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

2018年7月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
3. 補足情報	17
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	2,874	2,122	△752 (△26.2%)
営業損益 (億円)	39	△134	△172 ( - )
経常損益 (億円)	60	△171	△231 ( - )
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	85	△193	△278 ( - )

為替レート(¥/US\$)(3ヶ月平均)	¥111.48	¥108.10	△¥3.38 (△3.0%)
燃料油価格(US\$/MT)(3ヶ月平均)	US\$326	US\$414	US\$88 (27.2%)

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）における世界経済は、米朝会談の実施や米国によるイランへの経済制裁再開など外交を巡る動きがありながらも、おおむね堅調に推移しました。しかしながら米国による鉄鋼・アルミニウム関連品への追加関税賦課を発端として、中国及びEUの報復措置の決定など、経済成長に失速懸念を残す形となりました。米国経済は、良好な所得・雇用環境による好調な個人消費、また好調な企業活動による堅調な設備投資に支えられ底堅く拡大しました。欧州経済は、減速傾向にあった輸出や投資が改善傾向を示しており、良好な所得・雇用環境に支えられ個人消費も堅調に推移しており、全体としては緩やかに景気が拡大しました。中国経済は住宅や、自動車・スマートフォン等の個人の耐久消費財で伸び悩みが見えましたが、企業の輸出入は政策支援の下支えもあり堅調に推移し、全体では底堅く拡大しました。新興国ではアルゼンチンやトルコの通貨安が継続している一方で、インドやASEANでの内需が好調に推移したことによりおおむね堅調な経済状況となりました。

国内経済は、所得・雇用環境が緩やかに回復しており、個人消費が持ち直し、企業の収益も人手不足を背景としたコスト増があるものの底堅く推移し、総じて緩やかに回復しました。

海運業を取りまく事業環境は、ドライバルクセグメントにおいては、一時的な市況の上下はあったものの、荷動き回復と新造船供給圧力の緩和による船腹需給ギャップ改善により、全体としては回復傾向で推移しました。エネルギー資源セグメントにおいては、船腹需給ギャップの改善が見られたLNG船のスポット船市況で回復傾向が見られた一方で、油槽船やオフショア支援船では市況は軟調に推移しました。当社グループでは、継続したコスト削減の実施、配船効率化や運航費用の見直しなど、収支改善に向けた着実な取組みを行っていますが、燃料油価格の高騰やコンテナ船事業統合の移管時期に発生した一過性の費用の増加などにより、前年同期比で減収となり業績は悪化しました。また4月から開業した当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS社（以下ONE社）は立ち上がり時の一時的な積高減少と燃料油価格の上昇の影響で、期首予算比で業績は悪化しました。

以上の結果、当累計期間の売上高は2,121億77百万円（前年同期比751億98百万円の減少）、営業損失は133億70百万円（前年同期は38億78百万円の営業利益）、経常損失は170億95百万円（前年同期は59億70百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は192億72百万円（前年同期は85億23百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

(億円未満四捨五入)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高(億円)	576	646	70 (12.1%)
	セグメント損益 (億円)	△14	4	18 (－)
エネルギー 資源	売上高(億円)	196	202	6 (3.0%)
	セグメント損益 (億円)	5	3	△2 (△42.8%)
製品物流	売上高(億円)	1,972	1,191	△781 (△39.6%)
	セグメント損益 (億円)	72	△168	△240 (－)
その他	売上高(億円)	130	83	△47 (△36.0%)
	セグメント損益 (億円)	11	4	△7 (△60.0%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△14	△14	△0 (－)
合計	売上高(億円)	2,874	2,122	△752 (△26.2%)
	セグメント損益 (億円)	60	△171	△231 (－)

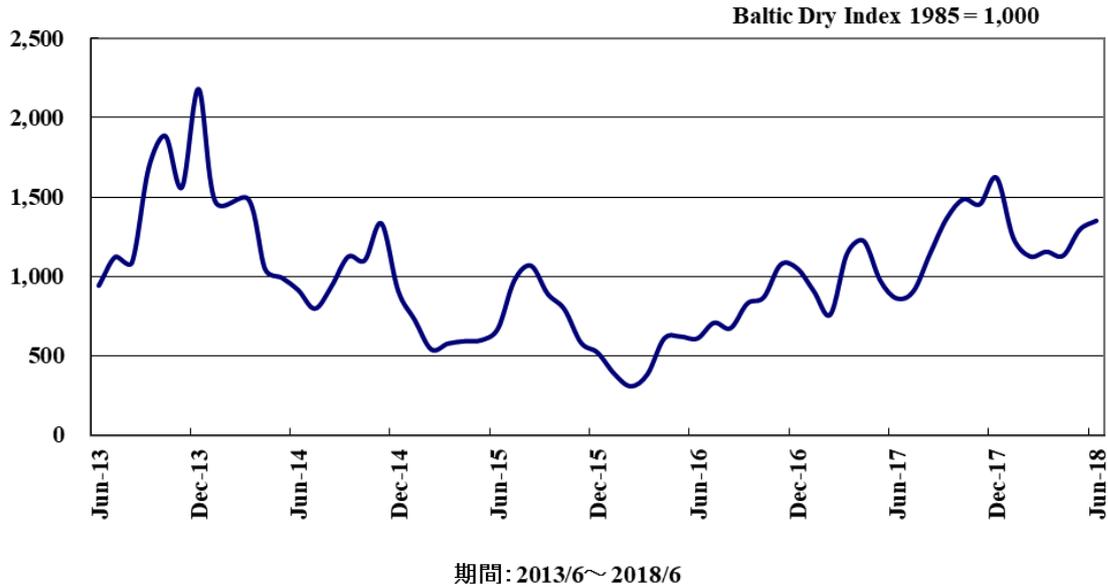
#### ①ドライバルクセグメント

##### [ドライバルク事業]

大型船市況は、年初に悪天候や設備故障等の影響を受けて停滞していたブラジル出し鉄鉱石の荷動きが回復したことで、主要5航路平均レートが日額2万米ドル台に浮上する場面も見られました。中・小型船市況は、4月に入っても南米出し穀物の動き出しが鈍く大西洋で市況が押し下げられた結果、太平洋との水域格差が広がる場面も見られましたが、足元は大西洋が復調して東西市況が拮抗する水準まで回復し、主要航路平均レートも1万米ドル台を維持しました。船舶の解撤量は引き続き前年同期比で減少しているものの、新造船の竣工による船腹供給圧力が限定的であったことから、市況は総じて堅調に推移しました。ドライバルク事業においては、運航コストの削減、配船の効率化に努めました。

以上の結果、ドライバルクセグメント全体では前年同期比で増収となり、黒字に転換しました。

## ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



## ②エネルギー資源セグメント

[エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業・電力炭船事業）]

LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働しましたが、油槽船の一部の契約において軟調なマーケットの影響を受け、エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で増収減益となりました。

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しましたが、オフショア支援船事業においては、海洋資源開発の停滞により軟調な市況が継続しました。海洋資源開発事業全体では、前年同期比で増収となりましたが、為替の影響もあり損失は拡大しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で増収減益となりました。

## タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



## ③製品物流セグメント

## [自動車船事業]

完成車の総荷動きは中近東向けを除き全体としては漸増傾向が継続し、当社グループの輸送台数も一部新規貨物の獲得もあり増加しましたが、燃料費の上昇や運航効率の悪化などがあり、前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

## [物流事業]

国内物流においては、荷動きは引き続き堅調であり、昨年度関西地区や北海道にて営業を開始した新倉庫も順調な滑り出しを見せています。顧客工場内の機械据付事業については、新たな案件を獲得し収益性が向上しています。

国際物流では、国際航空貨物輸送において昨年度後半から増加が顕著となった半導体関連の荷動きが依然として好調を維持しており、収益に貢献しています。同様に、タイやインドネシアなど各国に根付いた地域物流事業についても、新たな投資を継続して行うなど事業拡大に努めています。一方で、コンテナ船事業統合後、グローバルネットワーク再編、組織改革、ITシステム投資等を鋭意進めています。

以上の結果、物流事業では前年同期比で増収減益となりました。

## [近海・内航事業]

近海・内航事業では、堅調な荷動きや内航船の大型化効果により安定した輸送量を確保しました。一方で燃料油価格の上昇や、大型船の竣工、新規航路開設に伴う費用の増加もあり、前年同期比で増収となりましたが、損失を計上しました。

## [コンテナ船事業]

当社持分法適用会社であるONE社の業績は、立ち上がり時のサービス面での混乱により想定を下回る積高だったことに加え、費用面でも燃料油価格の高騰もあり、税引後損益は期首想定より悪化しました。当社に残るコンテナ船事業でも、事業移管に伴う一過性費用が想定以上であったこともあり、前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

## ④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度に比べ121億16百万円減少し、1兆247億70百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び営業未払金の減少などにより前連結会計年度に比べ493億68百万円減少し、7,444億24百万円となりました。

純資産の部は、非支配株主持分の増加などにより前連結会計年度に比べ372億51百万円増加し、2,803億45百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前回予想 (2018年3月期 決算発表時点)	今回予想 (2019年3月期 第1四半期決算発表時点)	増減額 (増減率)	
売上高(億円)	7,545	7,750	205	(2.7%)
営業損益(億円)	50	50	—	(—)
経常損益(億円)	50	50	—	(—)
親会社株主に帰属する 当期純損益(億円)	70	70	—	(—)

為替レート(¥/US\$)	¥109.00	¥109.24	¥0.24	(0.2%)
燃料油価格(US\$/MT)	US\$373	US\$451	US\$78	(20.9%)

第2四半期以降の世界経済は、貿易摩擦、米国によるイラン制裁再開等の政治リスクの高まり等、懸念点はあるものの、全体としては好調を維持し、緩やかなペースでの拡大を継続することが見込まれます。

ドライバルク事業では、貿易摩擦等の進捗次第では荷動きや市況への影響が懸念されますが、船腹供給圧力は限定的なことから、需給バランスは引き続き改善に向かう見通しです。このように、不確実性を抱えるなか、引き続き運航効率の改善とコスト削減等の収支改善策に取り組むとともに、強みである高い輸送品質を生かした営業活動を積極的にを行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充に努めます。

エネルギー資源輸送事業においては、LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の備前契約のもとで安定収益の確保に努めます。

海洋資源開発事業においては、市況回復には今しばらく時間を要する見込みですが、引き続きコスト削減等により収支の改善に努めます。

自動車船事業では、資源国、新興国及び中東を主とした産油国経済の先行きに不透明感は依然としてあるものの、完成車の全世界海上輸送需要は世界の自動車販売の増加と歩調を合わせる形で中長期的には堅調に推移するものと予想します。他方、「地産地消」「適地量産」「適地適産」の流れに「EV化」の動きが加わるなか、自動車メーカー各社の生産拠点は多様化しつつあります。トレード構造の変化や複雑化に今後タイムリーかつ柔軟に対応して船隊整備を適切に進めることが重要であり、今年度も新規にメキシコ-中南米サービスを開始するなど航路ネットワークを拡充し、事業基盤の強化に取り組んでいます。重建機類・鉄道車両などの積載能力が高く省燃費性能を備えた次世代大型船を最大限に活用して、収益基盤の拡充に努めます。運航効率の更なる改善とともに船舶経費・運航経費の低減にも引き続き鋭意取り組みます。

物流事業においては、国内における物流需要は堅調さを維持し、売上及び収益は安定的に推移すると見込んでいます。今年3月にデイリー配船を開始した清水・大分間ROROサービスを利用した海陸一貫輸送では、集荷力を高め、取扱高の一層の増加を目指します。国際物流においては、昨年後半から活況を呈した航空機部品及び半導体等を中心とした航空貨物量は通常レベルに落ち着く見込みですが、引き続きだコンテナ船のネットワークも有効に利用して、新規顧客・貨物を獲得し収益確保を目指します。高付加価値物流サービスを提供するために、拠点やサービスメニューの充実など一層の体制拡充を図ります。

近海・内航事業においては、燃料油価格の上昇に加え、当期については新造船の竣工や新航路の開設に係る初期費用が発生していますが、近海船における市況の緩やかな回復と国内の堅調な荷動きを下支えに、収支の改善に取り組めます。

コンテナ船事業では、ONE社は第2四半期以降は積高も回復し、燃料油価格の上昇によるマイナス影響もありますが、シナジー効果の前倒しなどにより、期首公表想定 of 収益を確保する見込みです。

以上のとおり、ドライバルク事業を中心に市況は回復基調に入っていますが、本格的な船腹需給ギャップの解消には至っておらず、燃料油価格の上昇もあり厳しい事業環境が見込まれるなか、当社グループでは更なるコスト削減や運航効率改善を推し進め、更なる収益改善に努めます。従いまして、通期での営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益については前回発表値を据え置いています。

当社は持続的成長のための投資への充当や、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保などを勘案しつつ安定的な配当を実施し、株主の皆様へ利益還元を最大化することを経営の重要課題と位置づけています。

しかしながら、中間配当は、財務体質の改善と事業基盤の安定化を最優先課題と捉え、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なお、期末配当につきましては引き続き未定とさせていただきます、通期見通し及び当社財務状況等を総合的に勘案し、予想可能と判断されるに至った時点で改めてお知らせすることといたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,606	137,700
受取手形及び営業未収金	89,218	73,441
原材料及び貯蔵品	31,759	28,135
繰延及び前払費用	43,880	43,151
その他流動資産	26,941	26,638
貸倒引当金	△1,679	△1,650
流動資産合計	390,726	307,417
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	398,473	408,797
建物及び構築物(純額)	15,400	14,710
機械装置及び運搬具(純額)	9,522	9,920
土地	21,119	20,750
建設仮勘定	35,125	21,052
その他有形固定資産(純額)	3,312	2,991
有形固定資産合計	482,953	478,223
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,745	3,707
無形固定資産合計	3,745	3,707
投資その他の資産		
投資有価証券	107,545	183,845
長期貸付金	19,011	18,913
退職給付に係る資産	657	662
その他長期資産	33,180	32,962
貸倒引当金	△934	△960
投資その他の資産合計	159,461	235,422
固定資産合計	646,160	717,353
資産合計	1,036,886	1,024,770

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	90,369	60,248
短期借入金	41,783	43,014
未払法人税等	3,242	2,000
独占禁止法関連損失引当金	1,672	1,672
事業再編関連損失引当金	24,543	19,456
その他の引当金	2,894	1,711
その他流動負債	118,635	105,462
流動負債合計	283,141	233,565
固定負債		
社債	11,809	11,809
長期借入金	419,935	421,137
独占禁止法関連損失引当金	2,449	2,449
役員退職慰労引当金	1,843	910
株式給付引当金	10	19
特別修繕引当金	11,201	11,258
退職給付に係る負債	6,578	6,114
その他固定負債	56,823	57,160
固定負債合計	510,651	510,859
負債合計	793,792	744,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,507	1,384
利益剰余金	67,107	107,196
自己株式	△2,383	△2,383
株主資本合計	200,688	181,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,570	8,135
繰延ヘッジ損益	7,768	8,687
土地再評価差額金	6,184	6,184
為替換算調整勘定	△3,539	2,546
退職給付に係る調整累計額	△2,661	△2,662
その他の包括利益累計額合計	16,321	22,892
非支配株主持分	26,083	75,798
純資産合計	243,094	280,345
負債純資産合計	1,036,886	1,024,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	287,375	212,177
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	265,241	208,943
売上総利益	22,134	3,233
販売費及び一般管理費	18,256	16,603
営業利益又は営業損失(△)	3,878	△13,370
営業外収益		
受取利息	314	337
受取配当金	1,006	673
持分法による投資利益	1,200	—
為替差益	1,251	1,087
その他営業外収益	363	329
営業外収益合計	4,136	2,428
営業外費用		
支払利息	1,685	2,038
持分法による投資損失	—	3,780
その他営業外費用	359	333
営業外費用合計	2,044	6,152
経常利益又は経常損失(△)	5,970	△17,095
特別利益		
固定資産売却益	8,021	276
その他特別利益	74	145
特別利益合計	8,096	422
特別損失		
減損損失	—	178
その他特別損失	191	100
特別損失合計	191	279
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,874	△16,952
法人税、住民税及び事業税	2,298	844
法人税等調整額	2,368	1,253
法人税等合計	4,667	2,097
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,207	△19,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	683	222
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,523	△19,272

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	9,207	△19,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	△413
繰延ヘッジ損益	△1,145	706
為替換算調整勘定	315	3,049
退職給付に係る調整額	81	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	102	4,088
その他の包括利益合計	△516	7,428
四半期包括利益	8,690	△11,621
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,915	△12,701
非支配株主に係る四半期包括利益	775	1,080

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,874	△16,952
減価償却費	10,444	10,079
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△136	197
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	107	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△129	△932
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△616	63
事業再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	△7,043	△5,086
受取利息及び受取配当金	△1,321	△1,010
支払利息	1,685	2,038
為替差損益(△は益)	△187	△2,409
減損損失	—	178
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,021	△248
売上債権の増減額(△は増加)	△2,049	14,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	758	3,661
その他の流動資産の増減額(△は増加)	446	3,034
仕入債務の増減額(△は減少)	6,289	△28,026
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△443	△17,544
その他	△2,645	1,890
小計	11,012	△36,149
利息及び配当金の受取額	1,686	1,330
利息の支払額	△1,497	△1,711
備船解約に伴う支払額	—	△1,450
法人税等の支払額	△2,252	△1,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,948	△39,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,339	△2,140
定期預金の払戻による収入	1,544	41,355
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,422	△77,212
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	381	75
有形固定資産の取得による支出	△18,320	△36,715
有形固定資産の売却による収入	26,304	41,751
無形固定資産の取得による支出	△187	△128
長期貸付けによる支出	△35	△88
長期貸付金の回収による収入	343	337
その他	△88	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,180	△32,907

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△429	△451
長期借入れによる収入	234	9,011
長期借入金返済等に係る支出	△9,683	△10,042
非支配株主への配当金の支払額	△220	△282
非支配株主からの払込みによる収入	32	50,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△445	△265
その他	△1	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,512	48,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1,099
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,625	△23,671
現金及び現金同等物の期首残高	156,791	158,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,417	134,400

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2018年6月21日開催の第150期定時株主総会決議に基づき、資本準備金59,002百万円及び利益準備金2,540百万円を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金59,002百万円及び別途積立金60,552百万円を繰越利益剰余金に振り替えました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が59,002百万円減少し、利益剰余金が59,002百万円増加しています。

（会計上の見積りの変更）

当社グループは、自動車船の事業環境の変化を踏まえた船隊整備計画の見直しを契機として、船舶使用実績及び今後の船腹需給見通しを基に、当第1四半期連結会計期間において船舶の使用方針を見直しました。

その結果、自動車船について、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込まれることが判明したため、耐用年数を従来の20年から25年に変更しました。

これにより、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が615百万円それぞれ減少しました。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しています。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に、繰延税金負債は固定負債の区分にそれぞれ含めています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	57,625	19,577	197,181	12,991	287,375	—	287,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	2,023	12,647	14,673	△14,673	—
計	57,627	19,577	199,204	25,639	302,048	△14,673	287,375
セグメント利益又は損失(△)	△1,425	511	7,222	1,085	7,394	△1,424	5,970

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,424百万円には、セグメント間取引消去△262百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,162百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	64,624	20,174	119,057	8,321	212,177	—	212,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	0	1,950	11,340	13,331	△13,331	—
計	64,665	20,174	121,007	19,661	225,508	△13,331	212,177
セグメント利益又は損失(△)	370	292	△16,762	434	△15,666	△1,428	△17,095

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,428百万円には、セグメント間取引消去△40百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,388百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

（耐用年数の変更）

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において、自動車船については耐用年数を従来の20年から25年に変更したため、報告セグメントの対象船舶の耐用年数を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の「製品物流」のセグメント損失が615百万円減少しました。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」及び「その他」の4区分から、「ドライバルク」、「エネルギー資源」、「製品物流」及び「その他」の4区分に変更することを決定しました。

これは、コンテナ船事業のOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. への統合に伴い、顧客基盤に密着した新たなビジネスモデルの構築を目指して、当社グループの事業ポートフォリオを再構成したことによるものです。

「ドライバルク」セグメントにはドライバルク事業、「エネルギー資源」セグメントにはエネルギー資源輸送事業及び海洋資源開発事業、「製品物流」事業には自動車船事業、物流事業、近海・内航事業及びコンテナ船事業が含まれています。

なお、前第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失（△）を当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

## 3. 補足情報

## 最近における四半期ごとの業績の推移(連結)

2019年3月期

	第1四半期 2018年4月～ 2018年6月	第2四半期 2018年7月～ 2018年9月	第3四半期 2018年10月～ 2018年12月	第4四半期 2019年1月～ 2019年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	212,177			
営業損益	△13,370			
経常損益	△17,095			
税金等調整前四半期純損益	△16,952			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△19,272			
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△206.63			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,024,770			
純資産	280,345			

2018年3月期

	第1四半期 2017年4月～ 2017年6月	第2四半期 2017年7月～ 2017年9月	第3四半期 2017年10月～ 2017年12月	第4四半期 2018年1月～ 2018年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	287,375	291,552	305,137	277,958
営業損益	3,878	2,369	901	70
経常損益	5,970	5,176	△1,751	△7,432
税金等調整前四半期純損益	13,874	6,387	△1,356	△1,716
親会社株主に帰属する 四半期純損益	8,523	4,651	△3,879	1,088
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	90.95	49.75	△41.59	11.67
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,051,614	1,058,355	1,050,216	1,036,886
純資産	253,176	258,110	259,930	243,094